

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールド
【英訳名】	WORLD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鈴木 信輝
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 中林 恵一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 中林 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワールド（東京支店） （東京都港区北青山三丁目5番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	国際会計基準		
	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	126,230 (48,900)	157,431 (60,684)	171,344
営業利益 (百万円)	4,994	12,138	2,196
四半期(当期)利益(親会社の 所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,294 (4,504)	6,502 (4,418)	239
四半期(当期)包括利益(親会 社の所有者に帰属) (百万円)	3,479	6,538	565
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	81,613	83,446	78,602
資産合計 (百万円)	233,212	249,171	248,455
1株当たり四半期(当期)利益 (は損失)(親会社の所有者 に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	86.40 (129.57)	180.51 (126.33)	7.79
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (は損失)(親会社の所有者 に帰属) (円)	86.13	-	7.79
親会社の所有者に帰属する持分 比率 (%)	35.00	33.49	31.64
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	13,224	18,459	17,321
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,369	1,531	2,035
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	13,700	19,164	14,784
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,954	19,180	21,403

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第64期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)(親会社の所有者に帰属)について、新株予約権の行使が1株当たり四半期(当期)損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

4 第65期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 1株当たり四半期(当期)利益(は損失)(親会社の所有者に帰属)は、親会社の普通株主に帰属しない金額(その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額)を考慮しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大につきましては、現時点において収束の見通しが立っておらず、また日本国内のみならず世界的に様々な影響が顕在化しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があり、経過につきましては引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の経営成績は、売上収益が1,574億31百万円（前年同期比24.7%増）、コア営業利益が124億28百万円（同151.1%増）、営業利益が121億38百万円（同143.1%増）、税引前四半期利益が111億13百万円（同152.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は65億2百万円（同97.4%増）と増収増益でした。

売上収益では、新型コロナウイルス感染症対策の進展や行動制限の緩和に伴い、人流の戻りを受けて外出需要の回復や都市集客の復調が継続しました。7月以降の第七波、11月以降の第八波と新型コロナウイルス感染症が断続的に再拡大したものの、店舗売上は概ね一貫して前年より大きく伸長しました。また、EC販路においても、アプリの刷新と新規会員獲得キャンペーンによる客数の増加、さらには継続したアプリの機能改善、OMO（Online Merges with Offline）活動の強化などを追い風に前年を上回るペースで堅調に推移しております。

加えて、2022年2月に㈱ナルミヤ・インターナショナル（以下、「ナルミヤ」という）が連結子会社としてグループに加わった増収効果が大きくなりました。具体的には、ナルミヤの店舗数が680店舗（2022年2月末時点）加わり、当第3四半期連結会計期間末の国内小売事業の店舗数が2,304店舗で、前年同期末より約500店舗多い状況です。EC販路においても、ナルミヤのEC売上が連結されて増収幅が一段と拡大しました。

利益面においては、中国のロックダウンに伴う商品納期遅延の影響、世界的なエネルギー価格の上昇や急速に進む円安による仕入価格の高騰がありました。ミドルアッパー業態の国内生産回帰に代表されるサプライチェーン戦略の再構築や、価値価格バランスに応じた最適上代への見直しを行い、店舗とECの両販路でプロパーを重視した販売を行いました。これらの戦略が功を奏し、これまでより一層の売り方改善を図ることができました。結果として、売上総利益率は59.3%と前年同期比0.9ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費では、一時帰休に伴う雇用調整助成金収入の減少や売上増加による家賃・賃借料の増加はありましたが、これら以上に前期までに実施した構造改革に伴う経費削減の効果が大きく寄与したことから、販管費率は51.4%と前年同期比3.1ポイントの大幅改善となりました。これらの結果、全ての利益段階において前年同期より大きく増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様式の変化に伴う通勤着需要の減少などに対し、ブランドらしさを残しながらカジュアル化へ修正するなどの変化が求められています。また、今まで以上にお客様とのより強いつながりを構築するため、リモートによる受注イベントの開催といった、新たな接客機会を通じた関係構築へ積極的に取り組んでおります。このほか、最近の世界的な物価上昇や円安の為替動向に左右されないよう、国内生産への回帰も加速しております。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつあるなか、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉えてプロパー主体の販売に注力しております。そして、毎月毎月の店舗商品鮮度を高める企画の組み立てで、頻度高くご来店いただけるお客様にも常に新たな発見がある店舗を実現してまいります。

ライフスタイルブランドでは、「暮らしの今を、もっと素敵に！もっと楽しく！」をテーマに、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。また、ブランドのコンディションに応じて、店舗大型化や積極出店など成長を目指す子会社、抜本的な収益構造の改革に取り組む子会社、ローンチ後間もなく収益基盤を固める子会社など、それぞれ異なるミッションを追求しています。そして、事業規模の更なる拡充を図るべく、雑貨分野でEC売上の成長戦略を本格的に始動しております。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは引き続き構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス㈱や、質の高い革小物で世代を跨って支持を得る㈱ヒロフを展開しています。特に、㈱ヒロフを核にしたラグジュアリー・レザーグッズグループの形成は、株式譲受等を通じて着実に進行しております。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間では、特にアパレルブランドにおいて、3年ぶりに館休業や行動制限のない事業機会を活かしたことで、一部ブランドによるOMO活動の成功事例の横展開なども追い風にEC販路が好調を維持したこと、そしてナルミヤの連結加入による収益押し上げ効果によって、前期上半期末でのブランド終息等の減収影響を打ち返し、プロパー販売を主体にしながら大幅な増収を実現できました。

この結果、ブランド事業の経営成績は、売上収益が1,362億30百万円（前年同期比28.0%増（うち外部収益は1,337億72百万円（同28.7%増））、コア営業利益（セグメント利益）が99億59百万円（同207.8%増）と増収増益になりました。

デジタル事業

デジタル事業においては、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を根子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託において、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア（WOS）」などの運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗とのシームレスなサービス提供に向けて総力をあげて取り組んでいます。今期からこの機能を㈱ファッション・コ・ラボへ事業移管し、他社通販サイトと併せて運営を同社へ集約しており、自社ブランドに対しても個々の特性に応じたサービスを提供すると同時に、WOSは他社ブランドの出店誘致等も通じてモールとしての魅力を高めています。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの更新に留まらず、他社から在庫コントロールシステムの導入やEC・物流業務の運用サービスを受託しております。基幹システムやBI（Business Intelligence）ソリューションの提供なども順次進める予定であり、メニューと顧客層の拡充による業容の拡大に注力しております。

B2Cネオエコノミーにおいては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードを中心に事業を展開しております。ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、TVCMでの認知度拡大などを図りながらシェアリングエコノミーの浸透を図ってきました。最近では、保有資産であるバッグの稼働率に着目してローンチしたバッグ試用販売「買えちゃうラクサス」に代表されるように、成長戦略の一環で事業サービスの拡充にも本腰をいれております。一方、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・Original Inc.は、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネスや原料ロスゼロへ挑戦を続けています。このほか、リユースセレクトショップ「RAGTAG」を運営する㈱ティンパンアレイは店舗とECの相互活用・補完による仕入・販売両面のOMO戦略で一段の成長を追求しているほか、オフプライスストア「& Bridge」では様々な立地への出店加速を行ってまいります。

そして、当第3四半期連結累計期間において、B2Bソリューションでは、システムデリバリーの実行と案件パイプラインの拡大を背景に、デジタルソリューション外販が着実に成長を果たしました。一方で、B2Cネオエコノミーでは、将来成長に向けた投資先行の段階であるものの、一部ではこうした投資のリターンが予想以上に早く出てきました。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は219億97百万円（前年同期比13.5%増）（うち外部収益は86億63百万円（同9.1%増））、コア営業利益（セグメント利益）が5億44百万円（前年同期はコア営業損失（セグメント損失）11億70百万円）と増収増益になりました。

プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

また、2022年4月1日に設立しました㈱ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデル構築に不可欠な事業マネジメント機能と外部企業（クライアント）へのマーケティング・コンサルティング機能を有しています。各プラットフォームのノウハウ・仕組みを横断的且つ最適に組み合わせることで提案・提供できることから、クライアントにとってワンストップでニーズが充足されるメリットを期待できます。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）の受託も強化しております。

販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」やファミリーセール等の催事を運営するほか、最近では他業種小売業や海外ファッション企業の運営受託案件も拡大しております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、空間創造や什器・備品の製造販売（建装）、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けています。このライフスタイルプラットフォームの中核の一社が㈱アスブルンドで、今期より㈱ワールドスペースソリューションズの建装事業も承継しました。

当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍を受けて断行した構造改革や将来の反転攻勢に向けた組織再編を背景に、生産及び販売のプラットフォームを中心に内販の大幅な減収を招きました。加えて、B2B外販の強化に向けた人材等のリソースシフトで経費負担が想定されていたところ、急激な円安方向での為替変動に起因して、法人顧客への卸売り事業にて原価高騰などの打撃も受けることとなりました。

これらの結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は575億70百万円（前年同期比1.0%減）（うち外部収益は149億25百万円（同5.3%増））、コア営業損失（セグメント損失）が1億28百万円（前年同期はコア営業利益（セグメント利益）7億79百万円）と減収減益になりました。

共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社（ホールディングス）のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」といったコーポレートスタッフに加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングの構築を牽引する「IR・グループコミュニケーション室」などで成り立っています。ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としております。

共通部門においては、グループ各社の増収に伴い料率方式の経営指導料収入が増加しました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は56億74百万円（前年同期比13.6%増）（うち外部収益は70百万円（同47.3%減））、コア営業利益（セグメント利益）が22億96百万円（同12.0%増）と増収増益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題のひとつと位置づけております。

そこで、当社（ホールディングス）の経営がリードする形で、これまで目指してきた「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させる事で、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値の創造を図るべく、ワールドグループならではのサステナビリティ社会に向けた戦略指針の具体化に着手しました。

具体的には、ワールドグループのSDGs基本方針としてとりまとめ、2022年6月にTCFD提言への賛同表明とともに、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「サステナビリティプラン」を公表いたしました（https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_sustainabilityplan_2022.pdf）。また、環境省による「脱炭素化推進モデル事業」として、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減計画の策定・実行にも取り組んでいます。

分散構造故に見える化が進んでいないファッション業界において、負荷の見える化を進めるとともに、ワールド・ファッション・エコシステムを通じて、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は2,491億71百万円と前連結会計年度末に比べて7億16百万円増加しました。

この主な要因は、店舗の退店などに伴って有形固定資産が約12億円、使用権資産が約34億円それぞれ減少した一方で、主に当秋冬（AW）及び次の春夏（SS）シーズンの商材を中心に棚卸資産が約60億円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は1,622億81百万円と前連結会計年度末に比べて50億72百万円減少しました。

この主な要因は、棚卸資産の増加と両建てで仕入債務（約63億円）が増えたものの、使用権資産にかかるリース負債が約38億円、借入金の返済に伴って約61億円がそれぞれ減少したことによりです。

(資本)

資本合計は868億91百万円と前連結会計年度末に比べて57億88百万円増加しました。

この主な要因は、四半期利益を約70億円計上したことで、利益剰余金及び非支配持分が増加したことによるものです。一方、(株)ワールド及びナルミヤにおいて、資本剰余金と非支配持分合わせて約15億円が配当金の支払いにより減少しました。なお、第1四半期連結会計期間において、欠損填補として約86億円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えました。

(D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)を財務体質の健全化の指標としており、中長期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第3四半期連結累計期間末の有利子負債は、短期借入金の返済により、773億13百万円と前連結会計年度末より約61億円減少しました。対して、資本合計については約58億円増加しました。結果として、当第3四半期連結累計期間末のD/Eレシオは0.89倍と1倍を下回り、前連結会計年度末の1.03倍から0.14ポイント改善しました。

有利子負債は、要約四半期連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

184億59百万円の収入(前年同期比52億36百万円 収入増)となりました。

この主な要因は、当第3四半期連結累計期間において、税引前四半期利益を111億13百万円計上したことで、約67億円収入が増加した一方、法人所得税の支払として約16億円支出が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

15億31百万円の支出(前年同期比8億39百万円 支出減)となりました。

この主な要因は、店舗に対する投資を効率化したことで、有形固定資産の取得による支出が約8億円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

191億64百万円の支出(前年同期比54億65百万円 支出増)となりました。

この主な要因は、当第3四半期連結累計期間において借入金の返済が進んだことで、短期借入金の純増減額が前第3四半期連結累計期間と比較し約51億円減少したことがキャッシュ・フローにおいて、支出の増加となったことによります。そのほか、配当金として約14億円支出が増加、一方で長期借入により約16億円資金が増加しております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より22億23百万円減少して、191億80百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性に係る情報について、前連結会計年度の有価証券報告書「資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	
ブランド事業	ミドルアッパー	34,645	12.0	
	ミドルロー	70,573	53.6	
	国内アパレルブランド	105,219	36.8	
	国内ライフスタイルブランド	18,838	1.2	
	海外	985	38.2	
	開発・改革ブランド	開発・改革ブランド	4,013	6.6
		M&Aブランド	4,717	17.8
	投資	8,730	12.4	
	小計	133,772	28.7	
デジタル事業	B2Bソリューション	2,969	0.5	
	B2Cネオエコノミー	5,694	14.2	
	小計	8,663	9.1	
プラットフォーム事業	生産プラットフォーム	2,225	8.5	
	販売プラットフォーム	4,653	1.3	
	シェアードサービスプラットフォーム	91	82.9	
	ライフスタイルプラットフォーム	7,955	6.3	
	小計	14,925	5.3	
共通部門		70	47.3	
	売上収益	157,431	24.7	

(参考)

当社グループのEC化率は以下のとおりであります。

EC化率	金額(百万円)	%	前年同期差
EC取扱高	33,395	21.24	+0.99
連結取扱高	157,240		

(注) EC化率とは商品の取扱高を分母にし、そのうちECの取扱高を分子にしたものであります。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,500,000
計	137,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,390,965	34,390,965	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、 100株であります。 (注)
計	34,390,965	34,390,965	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	34,391	-	6,000	-	109

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,948,000	339,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 22,865	-	-
発行済株式総数	34,390,965	-	-
総株主の議決権	-	339,480	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1	420,100	-	420,100	1.2
計	-	420,100	-	420,100	1.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	15	21,403	19,180
売上債権及びその他の債権	15	21,868	24,387
棚卸資産		23,351	29,303
その他の金融資産	15	261	170
その他の流動資産		1,247	1,347
小計		68,130	74,388
売却目的で保有する資産	8	-	340
流動資産合計		68,130	74,728
非流動資産			
有形固定資産		39,050	37,832
使用権資産		38,135	34,754
無形資産		77,928	78,125
持分法で会計処理されている投資		1,781	2,113
繰延税金資産		9,943	8,458
その他の金融資産	15	12,690	12,349
その他の非流動資産		797	812
非流動資産合計		180,324	174,443
資産合計		248,455	249,171

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	15	29,402	35,684
未払法人所得税		1,086	1,347
借入金	15	45,241	38,631
リース負債		12,463	11,746
その他の金融負債	15	1	288
その他の流動負債		4,818	2,986
流動負債合計		93,010	90,682
非流動負債			
借入金	15	38,189	38,682
リース負債		27,446	24,317
退職給付に係る負債		1,817	1,794
引当金		6,628	6,542
その他の金融負債	15	124	124
その他の非流動負債		139	139
非流動負債合計		74,342	71,598
負債合計		167,352	162,281
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		511	511
資本剰余金		25,154	15,223
その他資本性金融商品	11	14,556	14,556
利益剰余金		37,077	51,798
自己株式		68	51
その他の資本の構成要素		1,372	1,408
親会社の所有者に帰属する持分合計		78,602	83,446
非支配持分		2,500	3,445
資本合計		81,102	86,891
負債及び資本合計		248,455	249,171

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上収益	7、12	126,230	157,431
売上原価		52,524	64,120
売上総利益		73,706	93,311
販売費及び一般管理費	13	68,757	80,883
その他の収益	14	1,198	445
その他の費用	14	1,373	840
持分法による投資利益		221	105
営業利益		4,994	12,138
金融収益		19	18
金融費用		614	1,043
税引前四半期利益		4,399	11,113
法人所得税		1,269	4,078
四半期利益		3,130	7,034
四半期利益の帰属：			
- 親会社の所有者		3,294	6,502
- 非支配持分		164	532
四半期利益		3,130	7,034
親会社の所有者に帰属する			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	16	86.40	180.51
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	16	86.13	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		48,900	60,684
売上原価		18,071	23,374
売上総利益		30,829	37,310
販売費及び一般管理費		23,973	28,953
その他の収益		361	100
その他の費用		180	209
持分法による投資利益		105	12
営業利益		7,141	8,060
金融収益		9	5
金融費用		198	329
税引前四半期利益		6,953	7,736
法人所得税		2,427	2,839
四半期利益		4,526	4,897
四半期利益の帰属：			
- 親会社の所有者		4,504	4,418
- 非支配持分		22	479
四半期利益		4,526	4,897
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益(円)	16	129.57	126.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	129.21	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		3,130	7,034
その他の包括利益：			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		25	77
合計		25	77
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		214	118
合計		214	118
税引後その他の包括利益		189	41
四半期包括利益		3,319	7,075
四半期包括利益の帰属：			
- 親会社の所有者		3,479	6,538
- 非支配持分		160	537
四半期包括利益		3,319	7,075

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		4,526	4,897
その他の包括利益：			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		5	17
合計		5	17
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		141	259
合計		141	259
税引後その他の包括利益		146	276
四半期包括利益		4,672	4,621
四半期包括利益の帰属：			
- 親会社の所有者		4,648	4,142
- 非支配持分		24	479
四半期包括利益		4,672	4,621

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2021年4月1日残高	511	37,752	14,556	24,653	84		107
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	3,294	-		-
その他の包括利益	-	-	-	-	-		25
四半期包括利益合計	-	-	-	3,294	-		25
所有者との取引額等							
利益剰余金への振替	-	12,686	-	12,686	-		-
自己株式の処分	-	63	-	-	13		-
株式報酬取引	-	0	-	-	-		-
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	377	-		-
その他の増減	-	-	-	-	-		-
所有者との取引額等合計	-	12,623	-	12,309	13		-
2021年12月31日残高	511	25,128	14,556	40,256	71		82

その他の資本の構成要素

注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	458	481	1,046	78,435	1,594	80,029
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	3,294	164	3,130
その他の包括利益	-	210	185	185	4	189
四半期包括利益合計	-	210	185	3,479	160	3,319
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	76	-	76
株式報酬取引	-	-	-	0	-	0
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	377	-	377
その他の増減	-	-	-	-	19	19
所有者との取引額等合計	-	-	-	301	19	320
2021年12月31日残高	458	691	1,231	81,613	1,415	83,028

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2022年4月1日残高	511	25,154	14,556	37,077	68		98
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	6,502	-		-
その他の包括利益	-	-	-	-	-		75
四半期包括利益合計	-	-	-	6,502	-		75
所有者との取引額等							
配当金	10	1,355	-	-	-		-
利益剰余金への振替	-	8,596	-	8,596	-		-
自己株式の処分	-	2	-	-	7		-
株式報酬取引	-	62	-	-	10		-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	44	-	-	-		-
連結子会社の増資による 持分の増加	-	-	-	-	-		-
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	376	-		-
所有者との取引額等合計	-	9,931	-	8,219	17		-
2022年12月31日残高	511	15,223	14,556	51,798	51		24

その他の資本の構成要素

注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	489	784	1,372	78,602	2,500	81,102
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	6,502	532	7,034
その他の包括利益	0	111	36	36	5	41
四半期包括利益合計	0	111	36	6,538	537	7,075
所有者との取引額等						
配当金	10	-	-	1,355	152	1,507
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	8	-	8
株式報酬取引	-	-	-	72	-	72
支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	-	44	44	-
連結子会社の増資による 持分の増加	-	-	-	-	516	516
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	376	-	376
所有者との取引額等合計	-	-	-	1,695	408	1,287
2022年12月31日残高	489	895	1,408	83,446	3,445	86,891

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,399	11,113
減価償却費及び償却費		11,687	13,287
金融費用		614	1,043
固定資産売却益		11	10
固定資産除売却損		184	211
減損損失		128	-
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		257	3,069
棚卸資産の増減額(は増加)		650	5,914
レンタル用資産の取得による支出		488	401
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		3,740	5,929
事業構造改革引当金の増減額(は減少)		1,115	-
未払消費税の増減額(は減少)		1,669	2,017
その他		341	515
小計		13,892	20,687
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		669	2,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,224	18,459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,389	620
有形固定資産の売却による収入		30	94
投資有価証券の売却による収入		5	0
子会社の取得による収入	9	-	16
関連会社株式の取得による支出		28	256
無形資産の取得による支出		1,269	1,264
差入保証金の差入による支出		390	305
差入保証金の回収による収入		1,690	1,048
利息及び配当金の受取額		94	206
資産除去債務の履行による支出		1,163	449
その他		51	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,369	1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,283	2,780
長期借入れによる収入		-	3,300
長期借入返済による支出		5,461	7,145
利息の支払額		533	605
金融手数料の支払額		1	8
自己株式の売却による収入		106	8
リース負債の返済による支出		9,716	10,567
配当金の支払額	10	1	1,355
非支配持分への配当金の支払額		-	152
非支配持分からの払込による収入		-	516
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額		377	376
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,700	19,164
現金及び現金同等物に係る換算差額		113	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,732	2,223
現金及び現金同等物の期首残高		20,687	21,403
現金及び現金同等物の四半期末残高		17,954	19,180

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ワールド（以下、当社）は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社、子会社49社及び持分法適用関連会社4社より構成されております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾雑貨等の販売を営むブランド事業、ファッションに特化したECモール運営や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案、デジタル軸での新たなサービスの開発・展開を担うデジタル事業、衣料品並びに服飾雑貨等の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円（未満の端数は四捨五入）として表示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に取締役会において承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、業績の季節的変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の利益が他の四半期連結会計期間と比較して大きくなる傾向にあります。

6. 連結及び持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間において、2022年4月1日付で新規設立に伴い株式会社ワールドプラットフォームサービスが、また、2022年5月31日付で株式の取得に伴い株式会社T&Lが、新たに連結子会社となりました。

持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間において、重要な異動はありません。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられています。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

2022年4月1日付の組織再編により、プラットフォーム事業において中間ホールディングスの役割を担う株式会社ワールドプラットフォームサービスを新規設立しております。当該組織再編については、プラットフォーム事業内における組織再編であり、セグメント収益及び業績に与える影響はありません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	103,981	7,938	14,177	133	126,230	-	126,230
セグメント間収益	2,446	11,435	43,962	4,860	62,703	62,703	-
計	106,427	19,373	58,139	4,993	188,933	62,703	126,230
セグメント利益（損失）（注3）	3,235	1,170	779	2,050	4,894	54	4,949
減損損失	69	59	-	-	128	-	128
その他の収益・費用 （純額）（注4）	328	5	217	55	171	1	173
営業利益（損失）	3,495	1,224	562	2,105	4,938	55	4,994
金融収益	-	-	-	-	-	-	19
金融費用	-	-	-	-	-	-	614
税引前四半期利益（損失）	-	-	-	-	-	-	4,399
その他の項目							
減価償却費及び償却費	7,358	2,534	704	1,091	11,687	-	11,687

（注1） 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

（注2） セグメント利益（損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

（注3） セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注4） その他の収益・費用（純額）の中には、持分法による投資利益が221百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が196百万円、デジタル事業が25百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	133,772	8,663	14,925	70	157,431	-	157,431
セグメント間収益	2,458	13,334	42,646	5,604	64,041	64,041	-
計	136,230	21,997	57,570	5,674	221,472	64,041	157,431
セグメント利益(損失)(注3)	9,959	544	128	2,296	12,671	243	12,428
その他の収益・費用 (純額)(注4)	10	33	112	121	276	14	290
営業利益(損失)	9,949	511	240	2,175	12,395	257	12,138
金融収益	-	-	-	-	-	-	18
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,043
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	11,113
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,831	2,552	626	1,278	13,287	-	13,287

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資利益が105百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が94百万円、デジタル事業が11百万円であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	40,911	3,163	4,781	45	48,900	-	48,900
セグメント間収益	886	4,212	15,081	1,636	21,815	21,815	-
計	41,797	7,375	19,862	1,681	70,715	21,815	48,900
セグメント利益(損失)(注3)	5,892	21	195	786	6,851	4	6,856
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益・費用 (純額)(注4)	98	126	43	18	286	0	286
営業利益(損失)	5,991	105	238	804	7,137	4	7,141
金融収益	-	-	-	-	-	-	9
金融費用	-	-	-	-	-	-	198
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	6,953
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,406	880	237	362	3,885	-	3,885

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資利益が105百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が99百万円、デジタル事業が6百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	52,414	3,268	4,983	19	60,684	-	60,684
セグメント間収益	861	5,009	15,448	2,085	23,402	23,402	-
計	53,274	8,277	20,431	2,104	84,086	23,402	60,684
セグメント利益（損失）（注3）	6,949	507	112	991	8,559	201	8,358
その他の収益・費用 （純額）（注4）	79	38	218	121	297	-	297
営業利益（損失）	7,028	469	106	870	8,262	201	8,060
金融収益	-	-	-	-	-	-	5
金融費用	-	-	-	-	-	-	329
税引前四半期利益（損失）	-	-	-	-	-	-	7,736
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,894	888	204	417	4,403	-	4,403

（注1） 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

（注2） セグメント利益（損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

（注3） セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注4） その他の収益・費用（純額）の中には、持分法による投資利益（は損失）が12百万円含まれております。内訳は、ブランド事業が9百万円、デジタル事業が3百万円であります。

8. 売却目的で保有する資産または処分グループ

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において特定の資産を売却目的保有に分類しております。非流動資産および処分グループの帳簿価額が主に売却により回収される見込みであり、売却の可能性が非常に高いと考えられる場合に、売却目的で保有する資産に振り替えております。売却目的で保有する非流動資産および処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上しております。

売却目的保有に分類された処分グループを、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上する際に測定される利得または損失は、その他の収益またはその他の費用に計上しております。

売却目的で保有する処分グループは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産		
土地	-	321
建物及び構築物	-	19
合計	-	340

2022年12月31日現在の売却目的で保有する処分グループは、主に当社が保有する不動産に関連する資産であり、経営者が当社が保有する土地建物を売却する決定を行ったため売却目的保有に振替えられたものであります。

9. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（株式会社 T&L）

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年5月31日に行われた株式会社 T&Lとの企業結合について、当第3四半期連結会計期間に確定しております。(3)の記載金額は、暫定的な金額からの修正を反映しております。

(2) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 T&L

事業の内容 レディースバッグの企画・販売

取得日

2022年5月31日

取得した議決権付資本持分の割合

100.00%

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ヒロフ及び株式会社ヒロコハヤシを合わせた3社体制とし、各社が有するアイデンティティをさらに磨き上げ、シナジーを創出し、ワールドグループが有するノウハウも活用しながら、海外市場にも羽ばたく「日本発のラグジュアリー・レザーグッズグループ」を創り上げることを目的として株式を取得致しました。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	178
既保有持分の公正価値	-
合計	178
取得資産及び引受負債の公正価値（注1）	
現金及び現金同等物等	193
売上債権及びその他の債権	28
棚卸資産	36
有形固定資産	2
使用権資産	180
繰延税金資産	1
その他の資産	15
仕入債務及びその他の債務	13
借入金	90
リース負債	182
その他の負債	61
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	109
非支配持分	-
のれん（注2）	69

（注1） 当該企業結合契約に規定される条件付対価契約及び補償資産はありません。

（注2） 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っておりません。

なお、当企業結合に係る取得関連費用26百万円は、当第3四半期連結累計期間の「その他の費用」として費用処理しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)
	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	178
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	193
子会社の取得による支出（は収入）	16

(5) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

10. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	913	27.0	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	442	13.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

11. その他資本性金融商品

成長投資資金及び既存事業の継続的成長のための投資資金として、2021年3月に、永久劣後特約付ローン(以下、本劣後ローン)による資金調達を実行しました。

本劣後ローンは、国際会計基準(IFRS)における資本性金融商品に分類されるため、資本区分において14,556百万円(取引費用443百万円控除後)をその他資本性金融商品として計上しております。

本劣後ローンの概要

借入契約金額	150億円
適用利率	1ヶ月または3ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利(日本円Tibor + 4.75%)。なお、2026年4月以降は5.0%のステップアップが発生する。
利息支払に関する条項	利息支払の任意繰延が可能。
弁済期日	期限の定めなし。但し、2021年4月の利息支払日以降のいずれかの利息支払日において、期日前任意弁済が可能。

12. 売上収益

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

セグメント	区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
		ブランド事業	ミドルアッパー
	ミドルロー	45,960	70,573
	国内アパレルブランド	76,889	105,219
	国内ライフスタイルブランド	18,610	18,838
	海外	713	985
	開発・改革ブランド	3,765	4,013
	M & Aブランド	4,004	4,717
	投資	7,769	8,730
	小計	103,981	133,772
デジタル事業	B 2 Bソリューション	2,954	2,969
	B 2 Cネオエコノミー	4,984	5,694
	小計	7,938	8,663
プラット フォーム事業	生産プラットフォーム	2,051	2,225
	販売プラットフォーム	4,593	4,653
	シェアードサービスプラットフォーム	50	91
	ライフスタイルプラットフォーム	7,482	7,955
	小計	14,177	14,925
共通部門		133	70
	売上収益	126,230	157,431

(ブランド事業)

ブランド事業においては、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売及びE C販売を主な事業としており、国内アパレルブランド、国内ライフスタイルブランド、海外、投資に分類しております。

国内アパレルブランドはミドルアッパー業態とミドルロー業態を中核に婦人服及び紳士服を取り扱っております。一方、国内ライフスタイルブランドは雑貨を主体に取り扱っており、海外はアジアを中心とした海外子会社での衣料品、服飾雑貨や雑貨等の販売を手掛けております。投資は、当社グループにある既存事業の開発・改革ブランドや従来型のアパレル以外の領域及びアパレル領域の事業の再生・成長事業を手掛けております。

これらの販売形態は直営店販売及びE C販売であり、それぞれ商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。具体的には、直営店販売においては商品が顧客に引き渡された時点、E C販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

2022年6月より当社の連結子会社である㈱ヒロフが、㈱ヒロコハヤシ及び㈱T&Lの株式を譲り受ける形で3社によるグループ経営体制に移行いたしました。当該経営体制の移行に伴い、㈱ヒロコハヤシに係る事業を国内ライフスタイルブランドから㈱ヒロフの属する投資・M&Aブランドのセグメントに変更しております。

(デジタル事業)

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」に分類しております。

B2Bソリューションにおいては、当社グループが構築した自社の物流インフラや基幹システムを用いて、外部の顧客に対するビジネスソリューションの提供を行っております。

B2Cネオエコノミーにおいては、顧客の嗜好や購買活動の変化に対応すべく、デジタル軸で多彩で新たなファッション・サービスの開発・展開を推進しています。リユースセレクトショップ「RAGTAG」を展開する㈱ティンパンアレイや、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・Original Inc.、ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを運営するラクサス・テクノロジーズ㈱などが中核企業として、デジタルインフラを活用した直営店販売、EC販売及びレンタルサービスの提供を行っております。

B2Bソリューションの販売形態としては、ECコマースでは代理店販売の性質をもつEC販売、デジタルソリューションではIT・システムサービスの提供があります。

代理店販売の性質をもつEC販売は、主に顧客に対して財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する義務を負っており、顧客から対価の支払を受ける権利が確定した時点で履行義務が充足されると判断しております。また当該履行義務が特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

IT・システムサービスの提供は主に顧客に対して一定期間に渡り、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

B2Cネオエコノミーの販売形態としては、直営店販売、EC販売及びレンタル型サービスの提供であり、直営店販売及びEC販売の収益認識については、ブランド事業と同一であります。レンタル型サービスについては、会員顧客に対して契約期間にわたり、レンタルサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は当該サービスを提供する期間にわたり充足されると判断していることから、サービスを提供する期間に応じて収益を認識しております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業においては、当社グループが長年に渡って培ってきたノウハウと仕組みが凝縮された、多業態・多ブランドを支えてきたプラットフォームについて、新たに外部企業にも開放する形で各種サービスの提供へ取り組んでおります。事業の分類としては生産プラットフォーム、販売プラットフォーム、シェアードサービスプラットフォーム及びライフスタイルプラットフォームに分類しております。

生産プラットフォームは国内製造子会社、協力縫製メーカー及びOEMメーカーにおいて製造された商品を当社のブランド事業子会社に供給しているほか、他社に向けたOEM受託事業も展開しております。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

販売プラットフォームではブランド事業子会社のショッピングセンターを中心とした直営店において販売代行業務を行うほか、催事の企画・運営及びアウトレットを通じた在庫消化などを行っております。これらの販売形態においては商品を顧客に引き渡した時点で収益を計上しています。

シェアードサービスプラットフォームは当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行を行っております。これらの販売形態においては顧客に対して一定期間にわたり、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

ライフスタイルプラットフォームは主に什器の製造・販売、服飾・雑貨の卸及び家具の卸・コントラクト事業を営んでおります。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

13. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
従業員給付費用(注1)	23,174	27,082
販売促進費	3,192	4,474
荷造運搬費	6,289	7,344
賃借料(注2)	3,216	3,694
歩率家賃	8,753	11,699
減価償却費及び償却費	11,352	12,941
その他	12,782	13,649
合計	68,757	80,883

(注1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を従業員給付費用に計上しております。当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を従業員給付費用から控除しております。

(注2) 前第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い賃料の減免を受けており、当該減免額を変動リース料として賃借料から控除して計上しております。

14. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
為替差益	83	46
受取補償金	13	39
固定資産売却益	11	10
補助金収入	552	7
その他	539	341
合計	1,198	445

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
商品廃棄損	330	207
固定資産除売却損	184	211
減損損失(注)	128	-
その他	733	421
合計	1,373	840

(注) 前第3四半期連結累計期間において、AG by aquagirl 及び UNBUILT のブランドを終息する決議したことに伴い、店舗に係る固定資産や関連するソフトウェアについて減損損失を計上しております。

15. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	21,403	21,403	19,180	19,180
売上債権及びその他の債権	21,868	21,868	24,387	24,387
その他の金融資産	11,887	11,793	11,648	11,447
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	91	91	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	973	973	872	872
金融負債				
償却原価で測定されるその他の金融負債				
仕入債務及びその他の債務	29,402	29,402	35,684	35,684
借入金	83,430	83,952	77,313	77,602
その他の金融負債	125	125	130	130
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	0	0	281	281

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

これらは短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他の金融資産

その他の金融資産のうち、差入保証金については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び利率によって時価を算定しております。

また、市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない有価証券については、主に修正純資産方式（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより公正価値を算定する方法）を用いて公正価値の算定を行っております。

仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債

短期で決済される仕入債務及びその他の債務及びその他の金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金

借入金のうち、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しております。

デリバティブ

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

当該レベルは、公正価値の測定にとって重要である最も低いレベルのインプットに基づいて決定しております。

公正価値で測定される資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	91	-	91
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	-	-	973	973
金融資産合計	-	91	973	1,065
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	0	-	0
金融負債合計	-	0	-	0

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	-	-	872	872
金融資産合計	-	-	872	872
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	281	-	281
金融負債合計	-	281	-	281

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場株式であり、関連するグループ会計方針に基づいた評価方針及び手続に従って算定しております。評価技法は主に修正純資産方式を採用しております。これらの公正価値の測定に際しては、インプットの合理的な見積り及び適切な評価モデルの選択を含めて、適切な社内承認プロセスを経ております。

なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に分類される金融資産についてのレベル間の振替及び重要な増減はありません。

16. 1 株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,294	6,502
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)(注1)	379	379
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(百万円)	2,916	6,124
普通株式の加重平均株式数(千株)	33,748	33,924
希薄化効果の影響(千株)	105	-
希薄化効果の影響調整後(千株)	33,853	-
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.40	180.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	86.13	-

(第3四半期連結会計期間)

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,504	4,418
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)(注1)	127	127
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(百万円)	4,378	4,291
普通株式の加重平均株式数(千株)	33,785	33,971
希薄化効果の影響(千株)	93	-
希薄化効果の影響調整後(千株)	33,879	-
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	129.57	126.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	129.21	-

(注1) 親会社の普通株主に帰属しない金額は、その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額です。

(注2) 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・442百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社ワールド
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。